

# 貸借対照表

平成29年2月28日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,251,680</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,539,080</b>
現金及び預金	230,664	買掛金	250,466
売掛金	410,227	短期借入金	174,204
商品及び製品	232,481	1年内返済予定長期借入金	203,664
仕掛品	23,698	1年内償還予定社債	220,000
貯蔵品	21,634	リース債務	33,474
前払費用	60,222	未払金	253,000
短期貸付金	462	未払費用	107,691
立替金	109,001	未払法人税等	81,044
未収入金	147,654	前受金	52,885
繰延税金資産	24,826	預り金	91,137
その他	1,605	資産除去債務	11,205
貸倒引当金	△ 10,799	賞与引当金	37,366
<b>固定資産</b>	<b>3,329,666</b>	ポイント引当金	11,757
<b>有形固定資産</b>	<b>945,675</b>	製品保証引当金	5,740
建物	283,094	その他	5,443
構築物	413	<b>固定負債</b>	<b>2,128,351</b>
工具器具備品	14,878	社債	380,000
土地	570,586	長期借入金	694,416
リース資産	47,132	リース債務	23,987
レンタル資産	29,571	資産除去債務	59,426
<b>無形固定資産</b>	<b>135,960</b>	事業損失引当金	544,478
ソフトウェア	87,128	退職給付引当金	425,043
その他	48,832	その他	1,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,248,029</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,667,431</b>
投資有価証券	4,504	<b>&lt; 純資産の部 &gt;</b>	
関係会社株式	478,840	<b>株主資本</b>	<b>921,340</b>
長期貸付金	11,595	資本金	425,425
関係会社長期貸付金	759,823	資本剰余金	277,387
長期未収入金	464,746	資本準備金	277,387
長期前払費用	4,579	利益剰余金	421,441
差入保証金	297,439	利益準備金	3,800
保険積立金	77,305	その他利益剰余金	417,641
繰延税金資産	148,654	別途積立金	30,000
その他	540	繰越利益剰余金	387,641
<b>繰延資産</b>	<b>8,416</b>	自己株式	△ 202,913
株式交付費	340	<b>評価・換算差額等</b>	<b>991</b>
社債発行費	8,076	その他有価証券評価差額金	991
<b>資産合計</b>	<b>4,589,763</b>	<b>純資産合計</b>	<b>922,332</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>4,589,763</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社オフィス24

# 計算書類注記表

第24期（平成29年2月期）

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### ③ 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### ④ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### ⑤ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びにレンタル契約に供する資産

……………定額法

その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～38年
レンタル資産	3年～5年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

定率法により償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

⑤ 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に資産として計上し、3年間にわたり均等償却を行っております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

② ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(iii) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則(職務権限表を含む)に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	227,729 千円
土地	570,586 千円
計	798,315 千円

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	63,660 千円
長期借入金	655,269 千円
計	718,929 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は528,390千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

### (3) 保証債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

スマートレンダー株式会社 (子会社)	672,950 千円
平成科技股份有限公司 (子会社)	110,100 千円
	(30,000 千台湾ドル)
計	783,050 千円

次の会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を解約予告期間以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃の解約予告期間の月数相当額を保証債務として記載しております。

スマートレンダー株式会社 (子会社)	190,657 千円
--------------------	------------

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	218,595千円
長期金銭債権	468,959 千円
短期金銭債務	173,096 千円

### (5) 財務制限条項

預り金 42,562千円及びリース債務 52,218千円(固定負債も含む)について財務制限条項がついており、当該事項は以下のとおりであります。

各連結会計年度の決算期において2期連続営業赤字を計上することが判明したとき。

なお、預り金及びリース債務の一部において、当該財務制限条項に抵触いたしました。これまでに取引機関に対して、条項の適用免除と取引継続の協議を申し入れております。

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,522,881 千円
仕入高	542,082 千円
販売費及び一般管理費	93,064 千円
営業取引以外の取引による取引高	49,810 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,879,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 500,900株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金の繰入限度超過額、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）およびグループ事業資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成29年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
<b>1. 資産</b>			
(1) 現金及び預金	230,664	230,664	—
(2) 売掛金 貸倒引当金	410,227 △7,852		
	402,375	402,375	—
(3) 立替金 貸倒引当金	109,001 △2,947		
	106,053	106,053	—
(4) 未収入金	147,654	147,654	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,504	4,504	—
(6) 差入保証金	297,439	293,328	△4,111
(7) 長期未収入金	464,746		
(8) 関係会社長期貸付金 事業損失引当金	759,823 △544,478		
	680,091	680,091	—
<b>資産計</b>	<b>1,868,785</b>	<b>1,864,674</b>	<b>△4,111</b>
<b>2. 負債</b>			
(1) 買掛金	250,466	250,466	—
(2) 未払金	253,000	253,000	—
(3) 未払費用	107,691	107,691	—
(4) 預り金	91,137	91,137	—
(5) 短期借入金	174,204	174,204	—
(6) 社債（*）	600,000	587,308	△12,691
(7) 長期借入金（*）	898,080	929,319	31,239
<b>負債計</b>	<b>2,374,579</b>	<b>2,393,128</b>	<b>18,548</b>
<b>3. デリバティブ取引</b>	—	—	—

（\*）社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 1. 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券（その他有価証券）

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期未収入金、(8) 関係会社長期貸付金

これらの時価については、当社が子会社投資リスクに対して包括的に引き当てている「事業損失引当金」の内、長期未収入金及び、関係会社長期貸付金に相当する額を控除した後の価額としております。

### 2. 負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 預り金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ後の実質固定レートによる元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

### 3. デリバティブ取引等

- (1) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

- (2) 保証債務

保証債務契約については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

(注2) 時価等を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	478,840

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。



8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Office24 System, Inc.	所有 直接100%	資金の援助 商品及び製品の販売	資金の貸付(注3)	8,724	関係会社 長期貸付金	109,823
	(株)MBEジャパン	所有 直接100%	役員の兼任	経費立替	95,335	—	—
			不動産の賃貸	家賃の受取	11,285	—	—
	(株)オフィス24マーケティング	所有 直接100%	役員の兼任 商品及び製品の販売	当社製品、商品の販売	1,189,021	長期未収入金	66,502
				連結納税による個別帰属額の未払	61,578	関係会社 未払金	61,578
	(株)テクノコム	所有 直接100%	役員の兼任	家賃の受取	8,806	—	—
				経費立替	—	長期未収入金	89,635
	(株)MOTシステム	所有 直接100%	Webデータ作成の委託	経費立替	—	長期未収入金	111,841
	(株)スマートレジャー	所有 直接100%	役員の兼任 資金の援助 債務保証	資金の貸付(注3)	—	関係会社 長期貸付金	650,000
				貸付利息	16,170	流動資産(その他)	151
				連結納税による個別帰属額の未収	△102,563	関係会社 未収入金	103,402
				債務保証(借入保証)(注4)	672,950	—	—
				債務保証(家賃保証)(注4)	190,657	—	—
	(株)スマートブック24	所有 直接100%	役員の兼任	経費立替	—	長期未収入金	134,747
平成科技 股份有限 公司	所有 直接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証(借入保証)(注5)	110,100	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注4) スマートレジャー(株)の借入債務及び家賃債務について、債務保証を行ったものであります。

なお、保証料の受領は行っておりません。

(注5) 平成科技股份有限公司の借入債務及び家賃債務について、債務保証を行ったものであります。  
なお、保証料の受領は行っておりません。

(注6) 子会社の債務超過相当額について、544,478千円の事業損失引当金及び213,469千円の事業損失引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	273円 03銭
1株当たり当期純損失(△)	△37円 17銭